

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高対策消費拡大支援事業	①物価高騰により、消費控え等の影響を強く受けている地域経済を支援するため、氷見商工会議所が実施する地域電子通貨「ひみPay」を利用した消費喚起事業に対し、必要な経費を補助するもの。 ②氷見商工会議所への補助金 ③ ・還元ポイント分(20%還元)19,000千円 ・Pay販売手数料2,718千円 ・広告費825千円 ・人件費230千円 ・通信運搬費35千円 ・振込手数料等112千円 ④地域電子通貨「ひみPay」を利用する者	R7.9	R7.12
2	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光振興事業(能登半島地震災害関連)	①エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている市内事業者に対し、本市への旅行者に対する宿泊割引キャンペーンを実施して宿泊をきっかけとした市内への観光需要を喚起することで、宿泊事業者を含めた幅広い事業への経済効果の波及を通して支援するもの。 ②(一社)氷見市観光協会への補助金 ③ ・クーポン原資合計 17,000千円 (1) 10千円割引 500枚(3人以上・2万円以上) (2) 5千円割引 1,800枚(2人以上・1万円以上) (3) 3千円割引 1,000枚(人数制限なし・6千円以上) ・クーポン発行手数料 220千円 ・楽天サイト内での広告費 2,970千円 ・パブリシティ・広告費 1,390千円 ・事務費 500千円 ④楽天トラベルの宿泊予約サイトで、実施期間中にクーポンを取得して対象となる宿泊施設の予約を行った者	R7.9	R7.10
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食支援事業	①エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育ての出来る環境づくりにつなげるため、児童生徒の学校給食費を半額支援する。ただし、教職員等は除く。 ②学校給食費の補助金(学校給食センター、単独調理学校、市外通学者) ③ ・市内の学校通学者2,339人分 86,801千円 積算内訳(給食単価×児童生徒数×日数×1/2(補助率)) 給食センター(小学校)340円×1,284人×205日×1/2=44,747,400円 給食センター(中学校)390円×511人×205日×1/2=20,427,225円 単独調理校①360円×134人×205日×1/2=4,944,600円 単独調理校②380円×25人×205日×1/2=973,750円 単独調理校③390円×75人×205日×1/2=2,998,125円 単独調理校④400円×310人×205日×1/2=12,710,000円 ・市外の学校通学者39人 1,457千円 積算内訳(給食単価×児童生徒数×日数×1/2(補助率)) 小学校340円×20人×205日×1/2=697,000円 中学校390円×19人×205日×1/2=759,525円 ④小学校1年生から中学校3年生相当までの児童生徒	R7.4	R8.3